

2025年3月期
(2024年度)
決算ハイライト



リそなホールディングス

2025年5月13日

2025年3月期決算のポイント ①

	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)*1	親会社株主に 帰属する当期純利益	ROE
2025/3期 実績 []内は前期比	2,885億円 [+501億円]	2,133億円 [+543億円]	株主資本：9.3% 東証基準：7.8%
2026/3期 計画 []内は前期比	3,350億円 [+465億円]	2,400億円 [+267億円]	株主資本：10.0% 東証基準：8.4%

株主還元	<p><25/3期追加還元アクション></p> <ul style="list-style-type: none">1株当たり期末配当金の増配：予想比+2円(11.5円→13.5円) ⇒上記により、年間配当金は25円、前期比+3円 <p><26/3期></p> <ul style="list-style-type: none">新たな還元方針(詳細P19)に沿って、以下公表<ul style="list-style-type: none">1株当たり配当金予想：年間29円、前期比+4円自己株式取得枠設定(上限300億円)
------	--

*1. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)

2025年3月期決算のポイント ②

双発(資金利益+フィー収益)によるトップラインの拡大

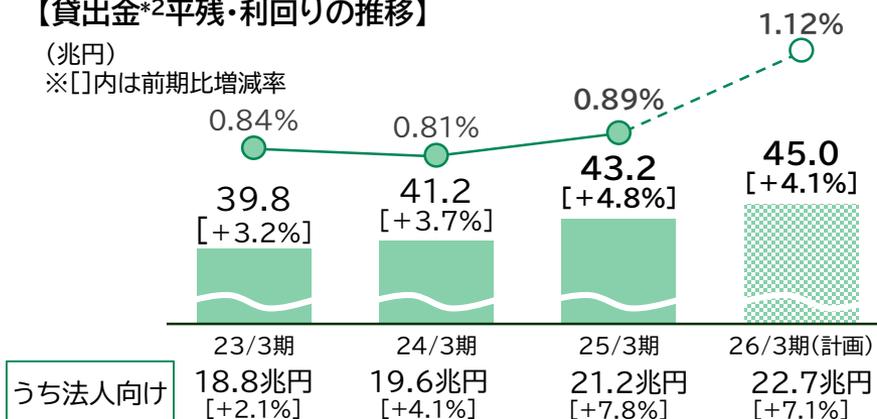
■ 資金利益：4,804億円(前期比+587億円)

- 国内預貸金利益*1：3,499億円(同 +177億円)

【貸出金*2平残・利回りの推移】

(兆円)

※[]内は前期比増減率



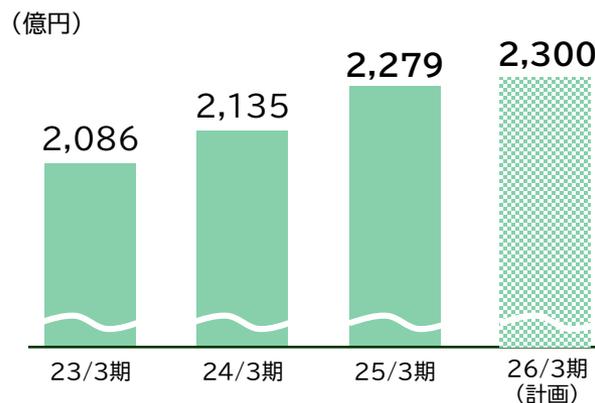
- 円債利息等：371億円(同 +61億円)

- 日銀預け金利息：443億円(同 +318億円)

■ フィー収益：2,279億円(前期比+144億円)

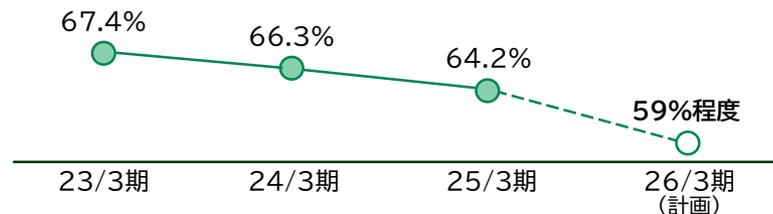
- 4期連続過去最高益更新

- 承継関連(同 +39億円、+15.4%)、
AUM(同 +37億円、+7.1%) 等が牽引



人財・IT投資を拡充するなか、経費率は改善

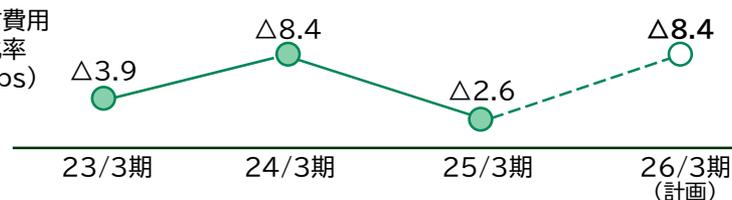
■ 26/3期の経費率は50%台へ



与信費用の計画(△400億円)比費消率は28.9%

■ 予兆管理の強化を継続

与信費用
比率
(bps)

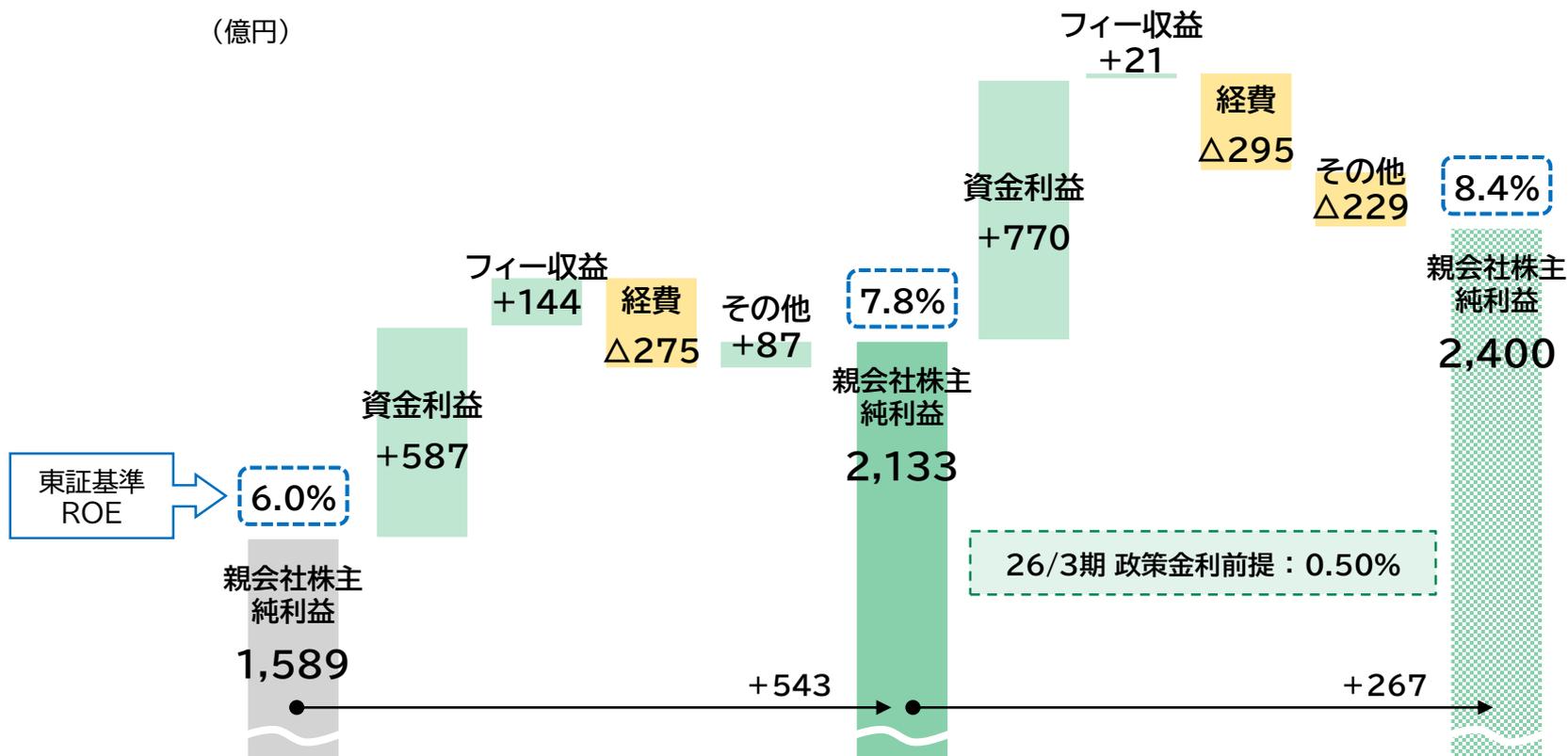


*1. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *2. 銀行合算

25/3期実績を踏まえた26/3期計画の組み立て(純利益の前期比増減)

HD連結

(億円)



「その他」の主要な内訳	2024/3期	増減	2025/3期	増減	2026/3期
	(実績)		(実績)		(計画)
債券関係損益(先物込)	Δ264	Δ135	Δ399	+390	Δ9
株式等関係損益(先物込)	601	+269	871	Δ351	520
与信費用	Δ356	+240	Δ115	Δ275	Δ390
その他臨時・特別損益	Δ129	Δ166	Δ295	+225	Δ70

2025年3月期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する当期純利益：2,133億円

- 前期比+543億円 (+34.2%)
- 24/11月公表計画(1,750億円)比+383億円(+21.8%)

■ コア業務純益(除く投資信託解約損益)*1：2,885億円

前期比 +501億円 (+21.0%)

- コア収益*2：1,757億円 同 +144億円 (+8.9%)
- 業務粗利益：6,916億円 同 +641億円 (+10.2%)
 - 国内預貸金利益*3：同 +177億円
貸出金平残：同 +4.80%、貸出金利回り：同 +8bps
平残、利回りともに計画を超過
 - フィー収益：同 +144億円
4期連続過去最高益。計画(2,240億円)比101.7%
 - 債券関係損益(先物込)：同 △135億円
さらなる金利上昇に備えたポートフォリオの入れ替えを実施
- 経費：△4,441億円 同 △275億円(費用増加)
人財・IT投資を拡充するなか、経費率は改善

■ 与信費用：△115億円 同 +240億円(費用減少)

計画(△400億円)比費消率:28.9% 大口先ランクアップ等が主因

■ 25/3期追加還元アクション

- 1株当たり期末配当金の増配：予想比+2円(11.5円→13.5円)
⇒上記により、年間配当金は25円、前期比+3円

■ 26/3期株主還元として以下公表

- 1株当たり配当金予想：年間29円、前期比+4円
- 自己株式取得枠設定(上限300億円)

■ 従業員*4向け株式給付信託の導入

HD連結(億円)	2025/3期 (a)	前期比		
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1)	2,133	+543	+34.2%
1株当たり当期純利益(EPS、円)	(2)	92.39	+24.61	+36.3%
1株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,188.70	+3.94	+0.3%
株主資本ROE	(4)	9.3%	+2.0%	
東証基準ROE	(5)	7.8%	+1.8%	
業務粗利益	(6)	6,916	+641	+10.2%
資金利益	(7)	4,804	+587	
うち国内預貸金利益*3	(8)	3,499	+177	
うち円債利息等*5	(9)	371	+61	
フィー収益	(10)	2,279	+144	
フィー収益比率	(11)	32.9%	△1.0%	
信託報酬	(12)	256	+2	
役員取引等利益	(13)	2,023	+142	
その他業務粗利益	(14)	△168	△90	
うち債券関係損益(先物込)	(15)	△399	△135	
経費(除く銀行臨時処理分)	(16)	△4,441	△275	△6.6%
経費率	(17)	64.2%	△2.1%	
実質業務純益	(18)	2,479	+365	+17.2%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*1	(19)	2,885	+501	+21.0%
コア収益*2	(20)	1,757	+144	+8.9%
株式等関係損益(先物込)	(21)	871	+269	
与信費用	(22)	△115	+240	
その他の臨時・特別損益	(23)	△295	△166	
税金等調整前 当期純利益	(24)	2,939	+709	+31.8%
法人税等合計	(25)	△791	△144	
非支配株主に帰属する 当期純利益	(26)	△14	△20	

*1. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)

*2. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費、リそなリースの経費(24/3期:△11億円、25/3期:△48億円)を除く実質ベース

*3. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *4. RB、SR、KMB、MBの一定以上の管理職 *5. 円債利息・金利スワップ収益

2025年3月期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		関西みらい銀行		みなと銀行		連単差 (a)-(c)
	(a)	前期比 (b)	(c)	前期比 (d)	(e)	前期比 (f)	(g)	前期比 (h)	(i)	前期比 (j)	(k)	前期比 (l)	
業務粗利益 (1)	6,916	+641	6,225	+552	3,678	+410	1,243	+155	862	△34	440	+21	691
資金利益 (2)	4,804	+587	4,680	+554	2,605	+425	945	+111	758	△16	370	+33	124
うち国内預貸金利益 (3)	3,499	+177	3,499	+177	1,915	+187	625	△32	686	+7	272	+15	
うち円債利息等 (4)	371	+61	371	+61	189	+8	112	+32	36	+10	32	+10	
うち投資信託解約損益 (5)	△19	△50	△19	△50	△6	△18	△11	△12	*1 -	△15	△2	△4	-
フィー収益 (6)	2,279	+144	1,769	+123	1,211	+104	304	△0	147	+14	105	+3	510
フィー収益比率 (7)	32.9%	△1.0%	28.4%	△0.5%	32.9%	△0.9%	24.4%	△3.5%	17.1%	+2.2%	23.9%	△0.3%	
信託報酬 (8)	256	+2	256	+2	256	+2	0	△0	0	△0	-	-	△0
役務取引等利益 (9)	2,023	+142	1,512	+120	955	+102	304	△0	147	+14	105	+3	510
その他業務粗利益 (10)	△168	△90	△224	△124	△139	△120	△5	+43	△43	△32	△35	△15	56
うち債券関係損益(先物込) (11)	△399	△135	△399	△135	△280	△134	△30	+40	*1 △52	△27	△36	△13	0
経費(除く銀行臨時処理分) (12)	△4,441	△275	△4,068	△220	△2,290	△169	△801	△41	*2 △633	+9	△343	△19	△372
経費率 (13)	64.2%	△2.1%	65.3%	△2.4%	62.2%	△2.6%	64.4%	△5.3%	73.5%	+1.7%	77.9%	+0.4%	
実質業務純益 (14)	2,479	+365	2,156	+332	1,388	+240	442	+113	228	△25	97	+2	323
コア業務純益(除く投資信託解約損益) *3 (15)	2,885	+501	2,562	+468	1,657	+350	487	+79	283	+20	134	+18	323
コア収益 (16)	*4 1,757	+144	1,571	+142	1,026	+131	240	△41	235	+42	68	+10	*4 186
株式等関係損益(先物込) (17)	871	+269	882	+276	629	+174	122	△19	10	+8	120	+112	△11
与信費用 (18)	△115	+240	△102	+194	△70	+128	△18	+19	△1	+41	△11	+4	△13
その他の臨時・特別損益 (19)	△295	△166	△274	△150	△113	△59	△53	△13	△0	+23	△108	△101	△20
税引前(税金等調整前)当期純利益 (20)	2,939	+709	2,661	+651	1,833	+484	493	+100	237	+47	97	+18	277
法人税等合計 (21)	△791	△144	△711	△137	△509	△120	△137	△21	△40	△4	△24	+8	
非支配株主に帰属する当期純利益 (22)	△14	△20											
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (23)	2,133	+543	1,950	+513	1,323	+364	355	+78	196	+43	73	+27	

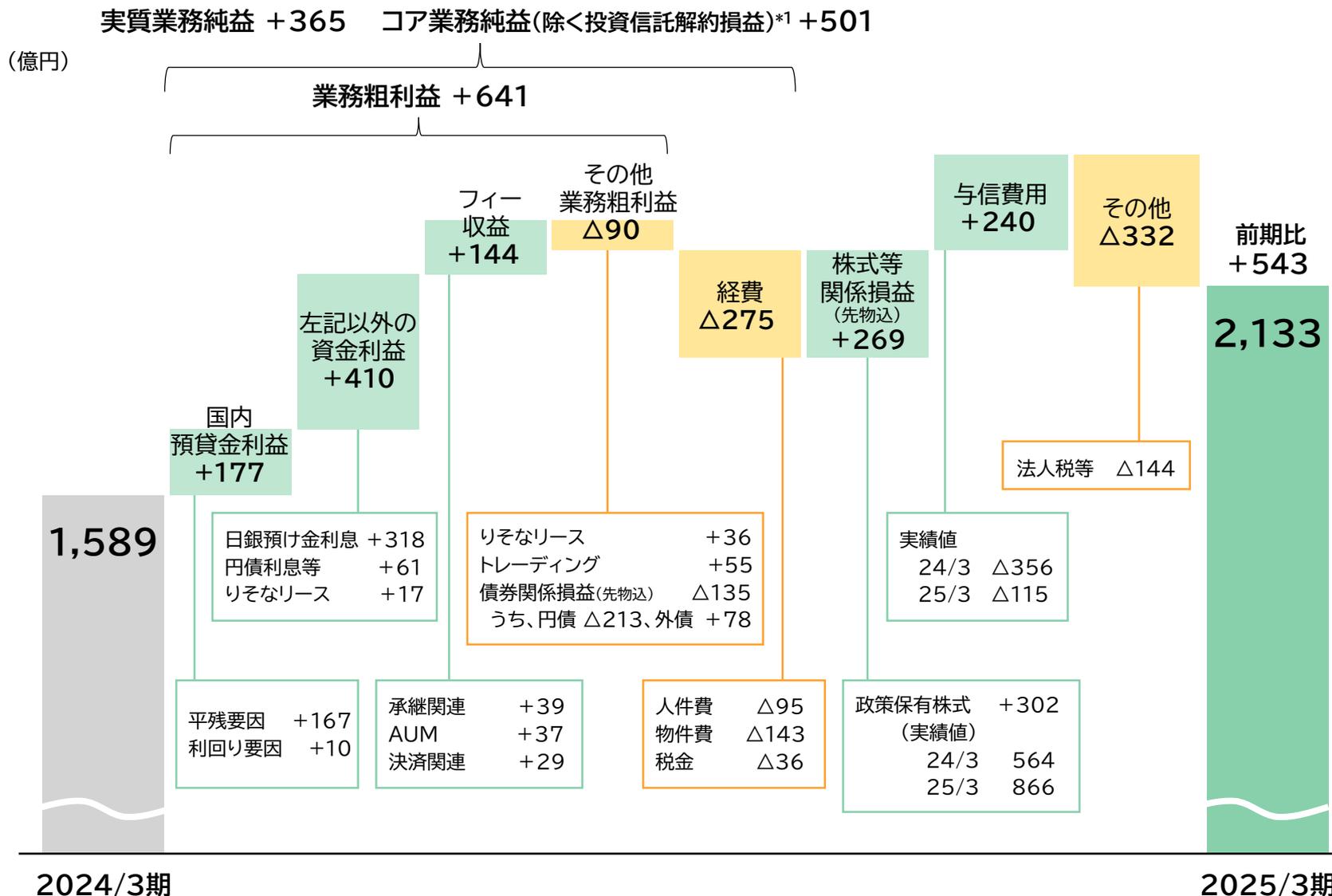
*1. 以下の投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上

25/3期(KMB): 投信解約損益△20億円、投信分配金+13億円 → ネット△6億円

*2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△7億円)を除く *3. 実質業務純益-投資信託解約損益-債券関係損益(現物)

*4. りそなリースの経費(24/3期:△11億円、25/3期:△48億円)を除く実質ベース

親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因



*1. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

- 25/3期(前期比)：貸出金平残+4.80%、利回り+8bps
- 26/3期(計画)：同 +4.11%、同 +22bps

〔平残：兆円 収益・費用：億円〕		2025/3期		2026/3期	
		実績 (a)	前期比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	43.28	+4.80%	45.06	+4.11%
	利回り (2)	0.89%	+0.08%	1.12%	+0.22%
	収益 (3)	3,889	+539	5,063	+1,174
政府等向け貸出除き	平残 (4)	41.18	+5.35%	43.01	+4.42%
	利回り (5)	0.93%	+0.07%	1.15%	+0.21%
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (6)	24.28	+6.44%	25.78	+6.17%
	利回り (7)	0.92%	+0.13%	1.13%	+0.21%
一般貸出	平残 (8)	21.22	+7.88%	22.75	+7.17%
	利回り (9)	0.91%	+0.16%	1.12%	+0.21%
コンシューマー 部門*2	平残 (10)	14.48	+1.77%	14.79	+2.15%
	利回り (11)	1.03%	+0.00%	1.28%	+0.25%
預金+NCD	平残 (12)	63.01	+0.98%	63.60	+0.94%
	利回り (13)	0.06%	+0.05%	0.17%	+0.11%
	費用 (14)	△389	△361	△1,124	△734
預貸金	利回り差 (15)	0.83%	+0.03%	0.94%	+0.11%
	利益 (16)	3,499	+177	3,939	+440

国内預貸金利益

- 国内預貸金利益の増加モメンタムは加速

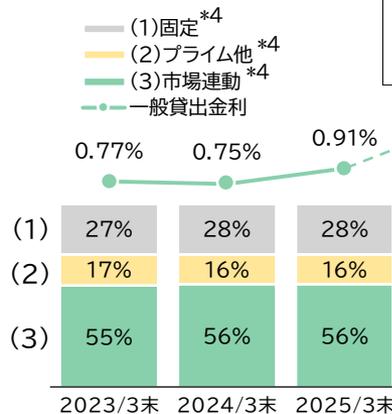
【国内預貸金利益(前期比)の推移】

(億円)

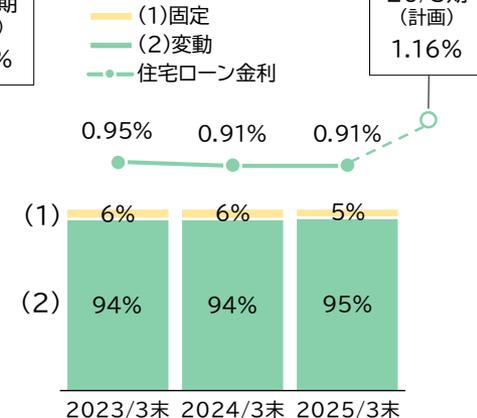


適用金利区分別の残高構成と平残利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



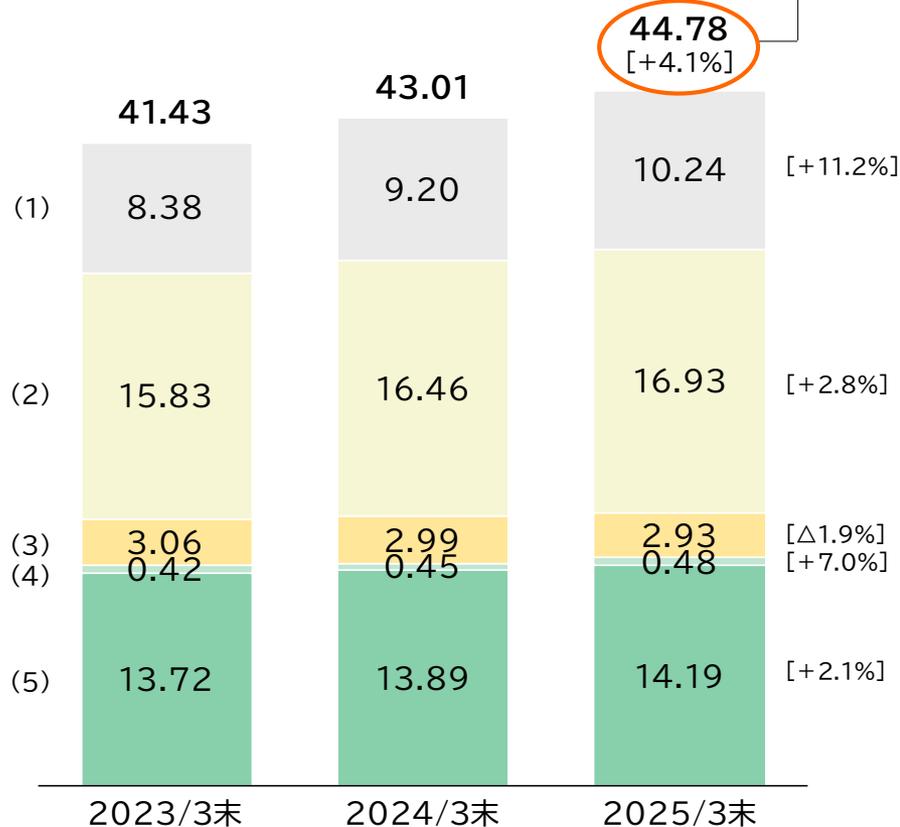
*1. 一般貸出+アパートマンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数 *3. 平残は増減率
*4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く)+公共法人等

貸出金末残

[兆円、[]内は前期比増減率]

- (1)コーポレート部門(大企業・その他)
- (2)コーポレート部門(中小企業)
- (3)コーポレート部門(アパートマンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

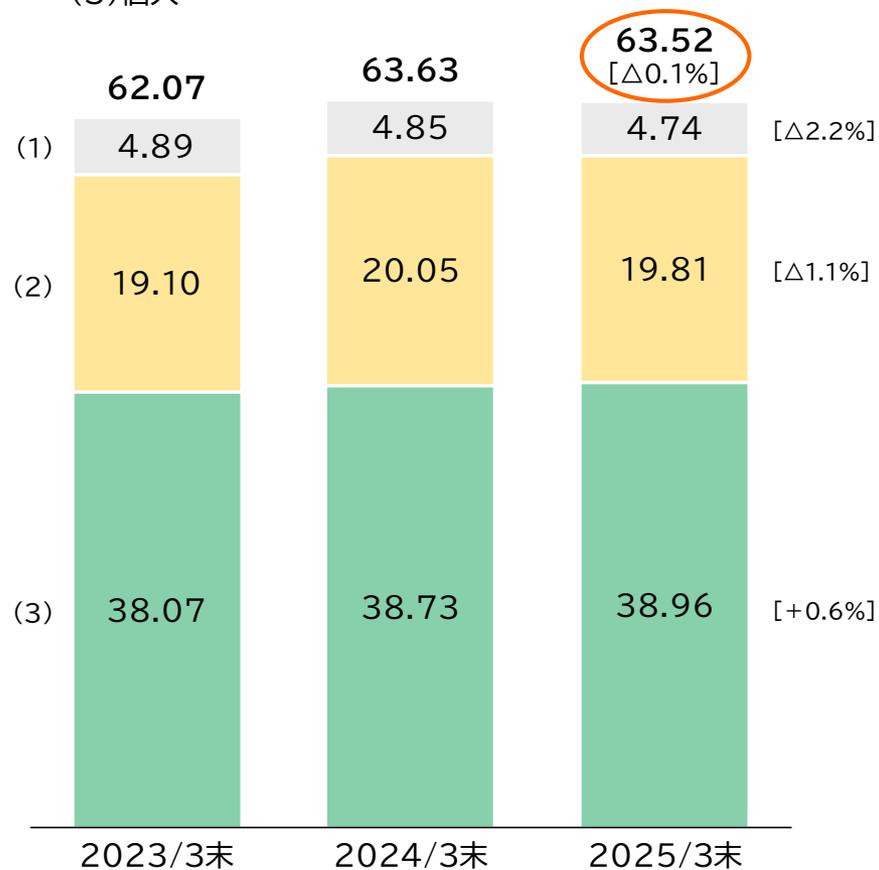
うち政府等
(2.01兆円)
除き+4.0%



預金末残

[兆円、[]内は前期比増減率]

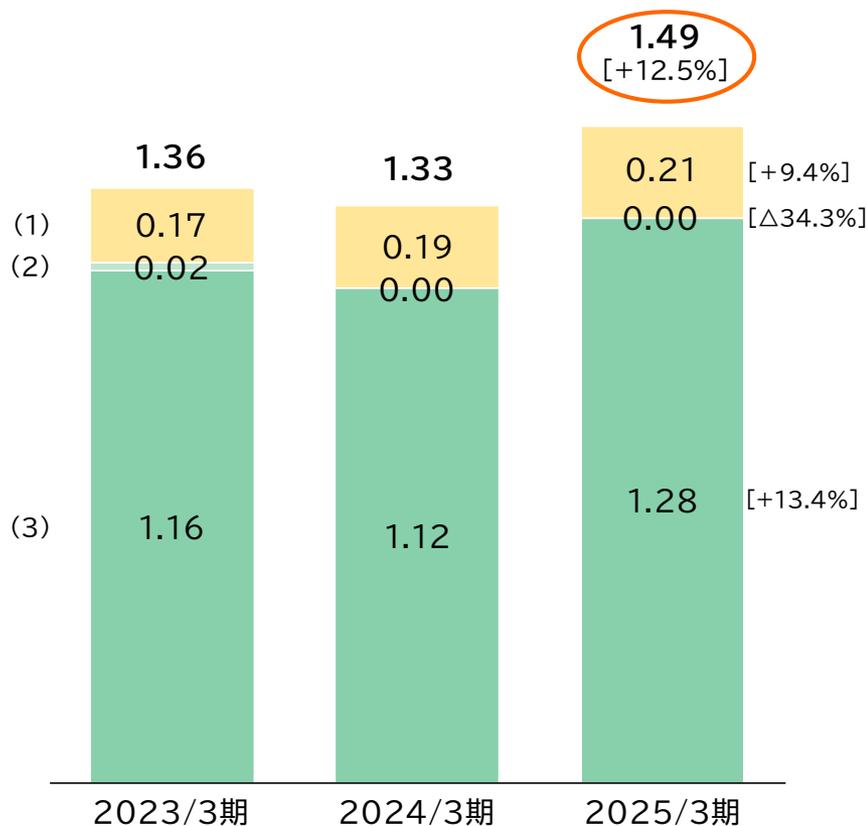
- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人



住宅ローン実行額

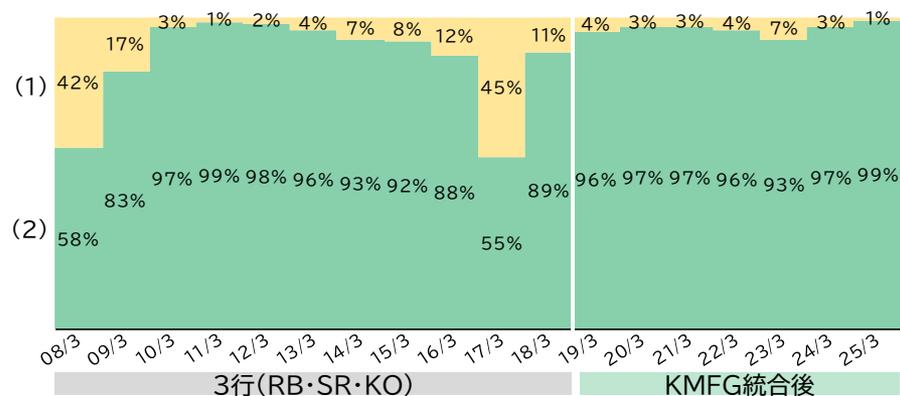
〔兆円、[]内は前期比増減率〕

- (1) アパートマンションローン
- (2) フラット35
- (3) 自己居住用住宅ローン



適用金利区分別の実行額構成(自己居住用住宅ローン)

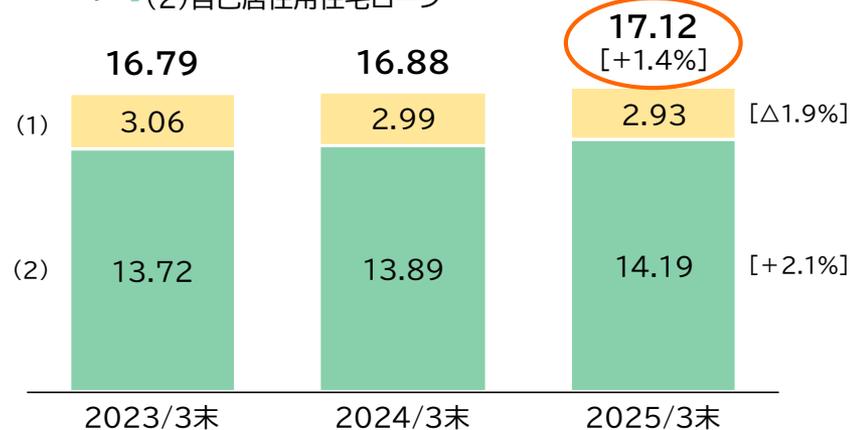
- (1) 固定金利型住宅ローン比率
- (2) 変動金利型住宅ローン比率



住宅ローン未残

〔兆円、[]内は前期比増減率〕

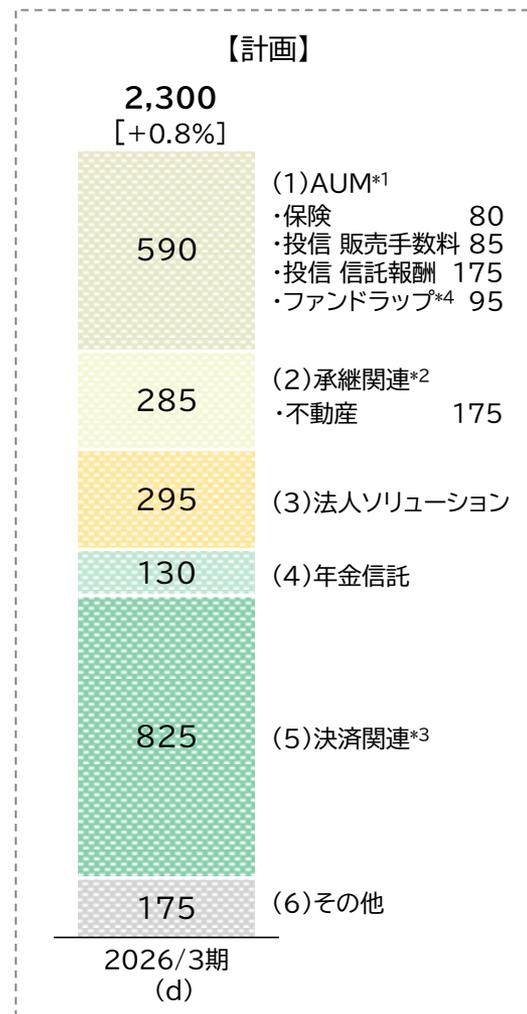
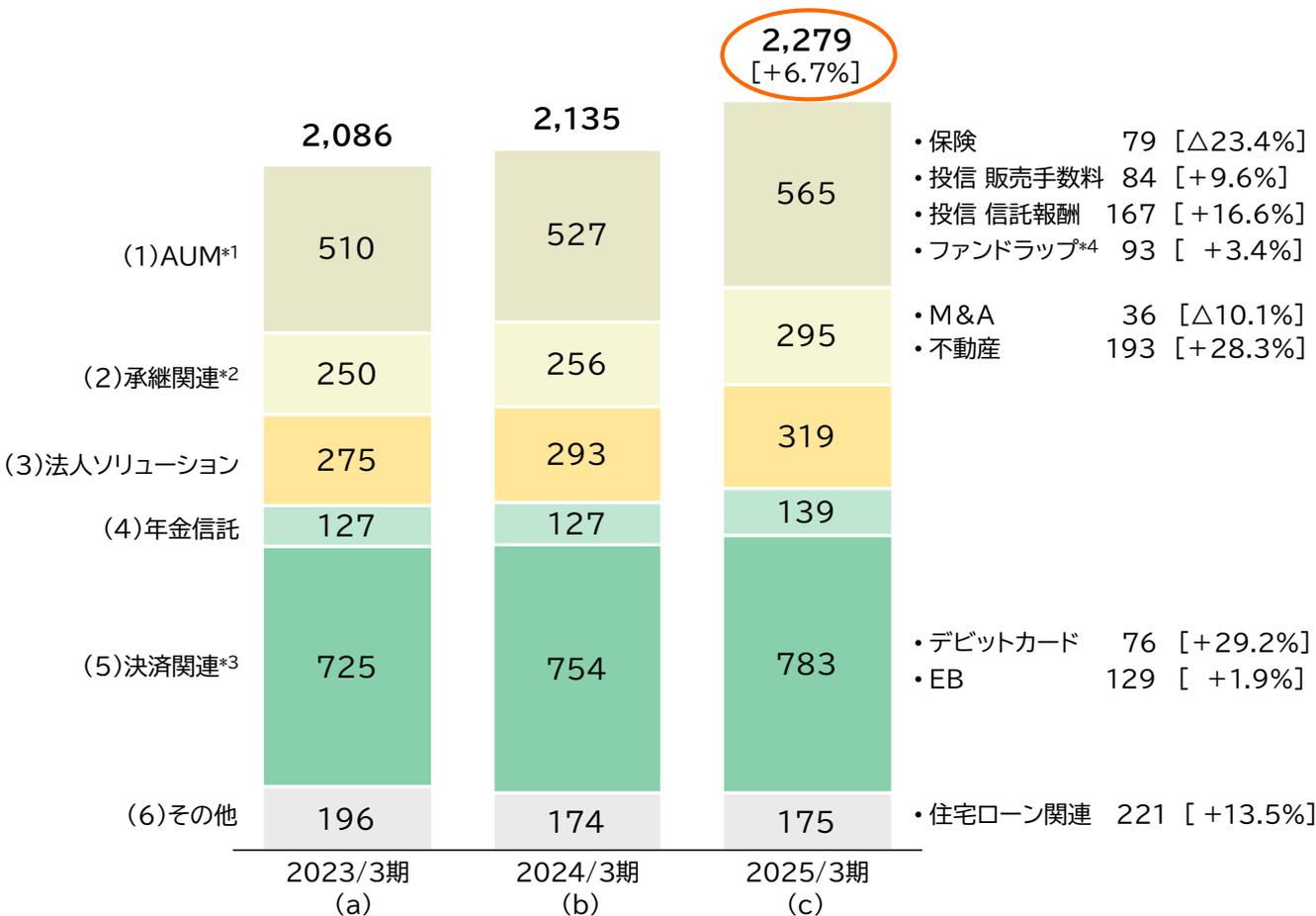
- (1) アパートマンションローン
- (2) 自己居住用住宅ローン



■ 4期連続過去最高益更新。計画(2,240億円)比：101.7%

■ 承継関連(前期比+39億円、+15.4%)、AUM(同+37億円、+7.1%)、決済関連(同+29億円、+3.8%)等が牽引

[億円、[]内は前期比増減率]



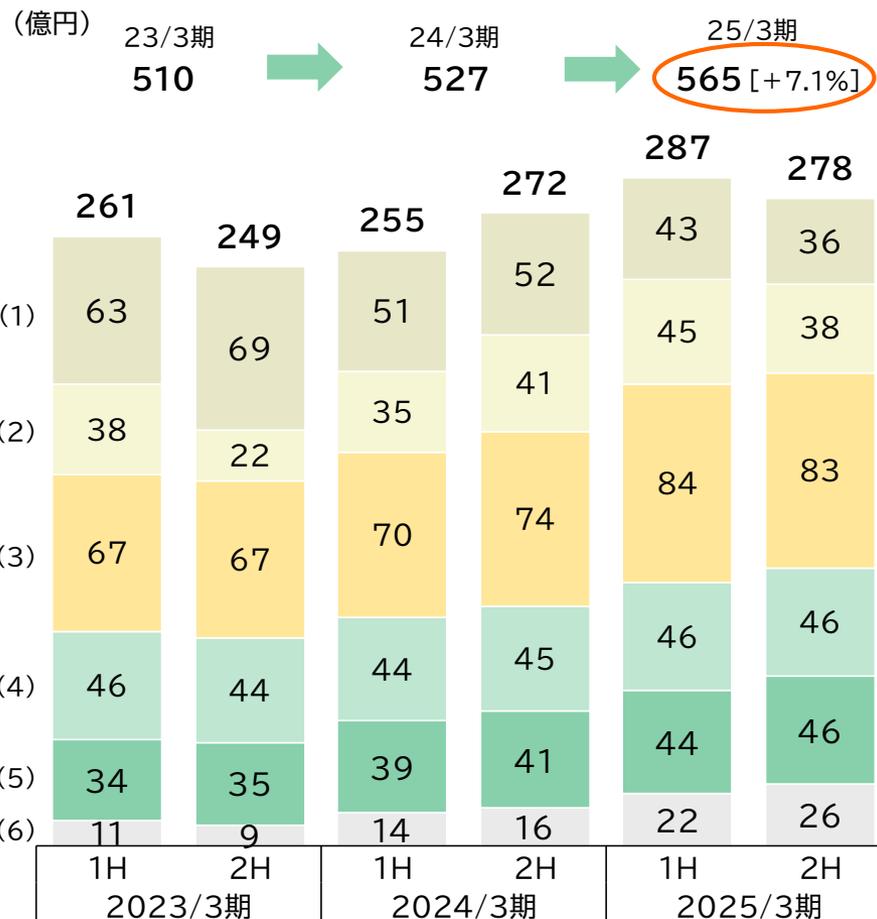
*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産、M&A
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

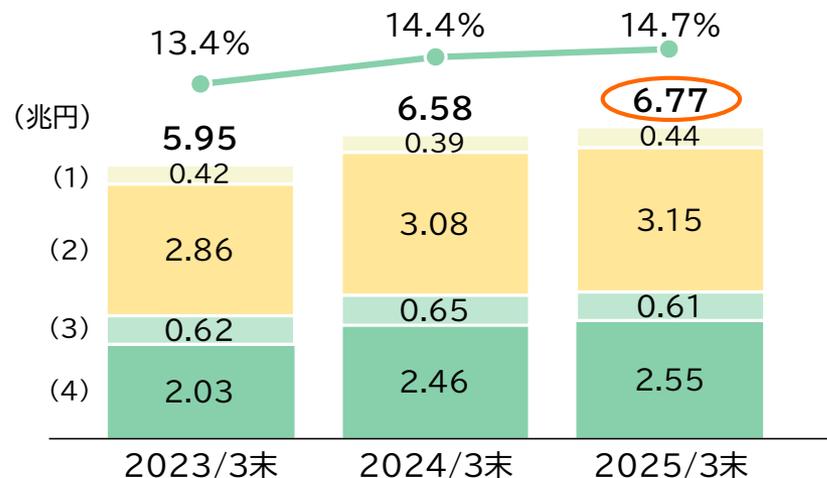
AUM収益

- (1) 保険
- (2) 投信 販売手数料
- (3) 投信 信託報酬
- (4) ファンドラップ
- (5) リそなアセットマネジメント
- (6) 証券信託



個人向け資産形成サポート商品残高

- (1) 外貨預金、公共債等
- (2) 保険
- (3) ファンドラップ^{*1}
- (4) 投資信託^{*1}
- 資産形成サポート商品比率^{*2}



- FW残高^{*1,3}：25/3末 7,839億円 (24/3末比△2.0%)
うちGr外 1,144億円
- 投資信託・FWの増減：25/3期 約+600億円
● うち純流入額(販売-解約・償還)：約+1,660億円
- 投信・FW、保険利用先数：
25/3末 101.0万先 (24/3末比+1.0万先)
● うちNISA口座数^{*4}：46.0万口座 (24/3末比+5.6%)
- iDeCo加入者数^{*5}：25/3末 20.4万先 (24/3末比+7.6%)
- 証券信託 総預り資産残高：25/3末 47.7兆円

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

*3. 法人込、グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. iDeCo加入者+運用指図者

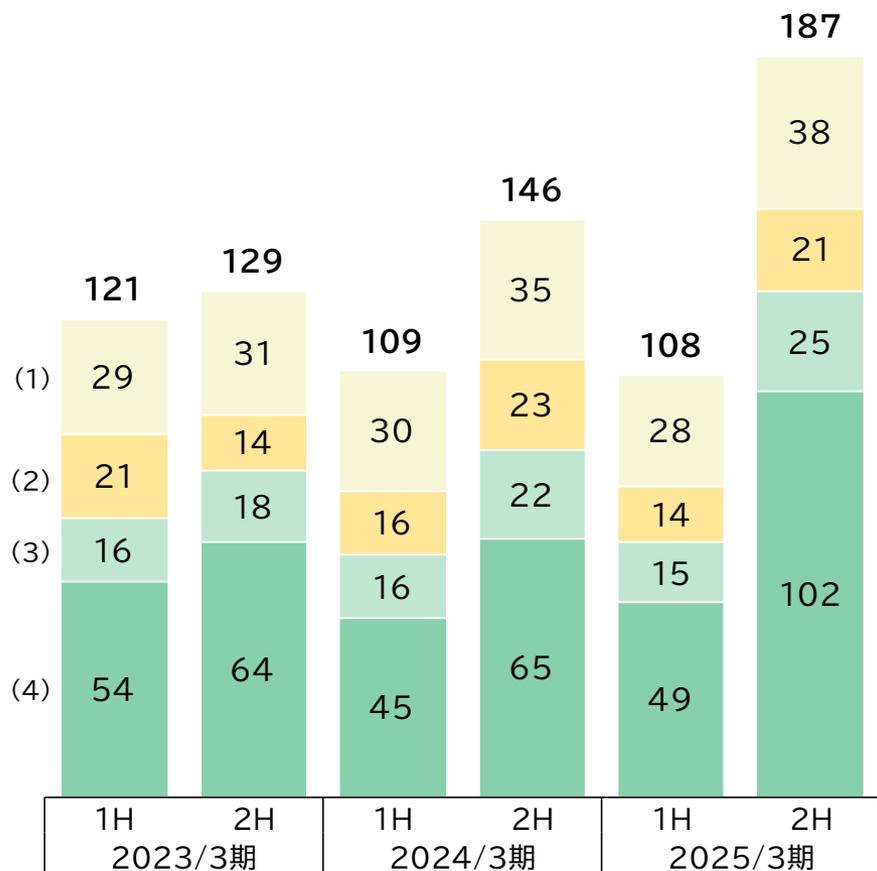
主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

承継関連収益

■ (1)承継信託 ■ (2)M&A ■ (3)不動産・個人 ■ (4)不動産・法人^{*1}

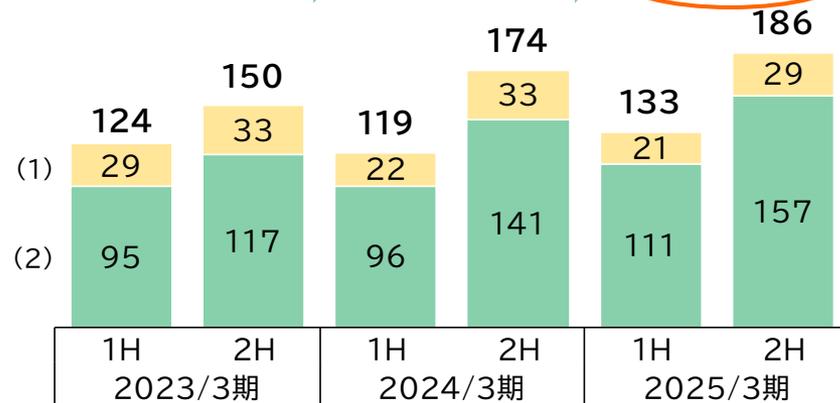
(億円) 23/3期 250 → 24/3期 256 → 25/3期 295 [+15.4%]



法人ソリューション収益

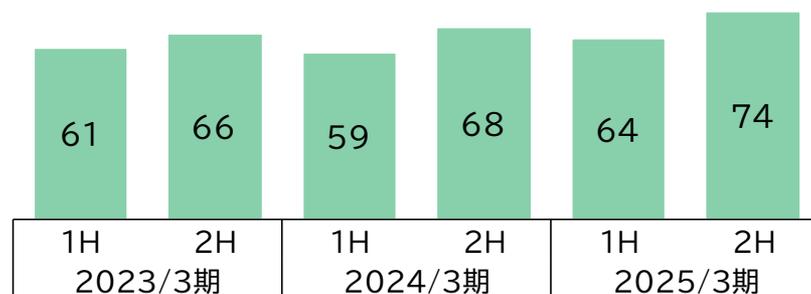
■ (1)私募債 ■ (2)コミット/シローン/コバナンツ

(億円) 23/3期 275 → 24/3期 293 → 25/3期 319 [+8.7%]



年金信託収益

(億円) 23/3期 127 → 24/3期 127 → 25/3期 139 [+9.2%]



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期 計画
	(a)	(b)	(c)	(d)
HD連結 (1)	△159	△356	△115	△390

銀行合算 (2)	△150	△296	△102	△375
一般貸倒引当金 (3)	△31	△14	△7	
個別貸倒引当金等 (4)	△119	△281	△94	
新規発生 (5)	△452	△408	△495	
回収・上方遷移等 (6)	332	127	401	

連単差 (7)	△8	△60	△13	△15
うち、住宅ローン保証 (8)	14	25	17	
うち、りそなカード (9)	△17	△20	△19	

<与信費用比率> (bps)

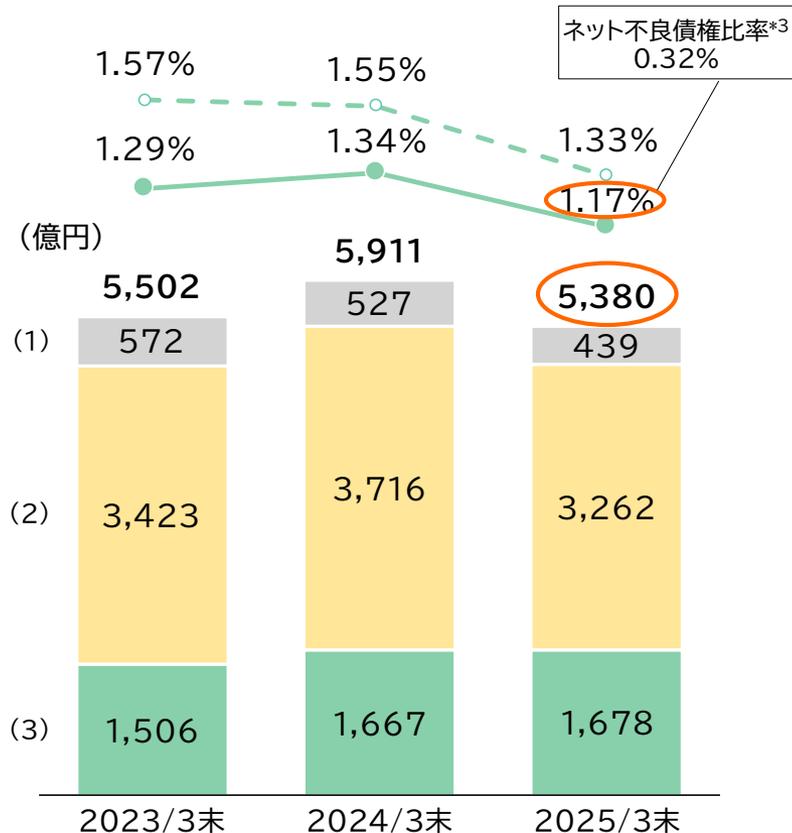
HD連結*1 (10)	△3.9	△8.4	△2.6	△8.4
銀行合算*2 (11)	△3.6	△6.8	△2.2	△8.0

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

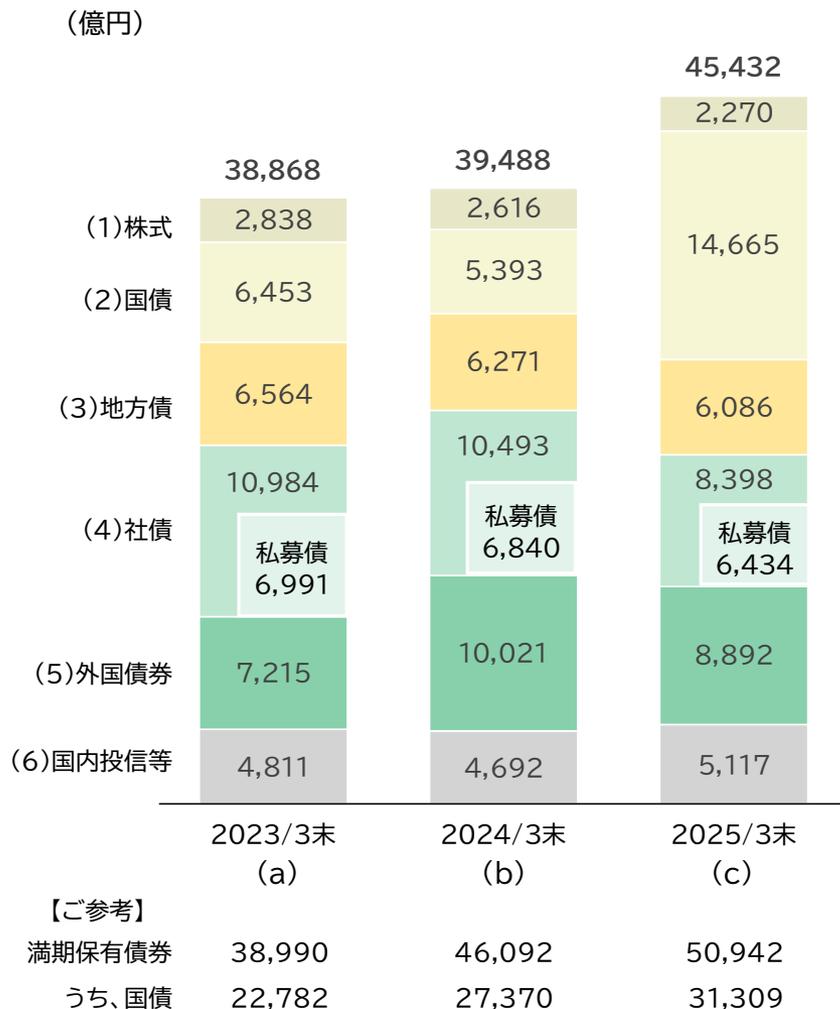
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2)危険債権
- (3)要管理債権
- 不良債権比率
- (ご参考)不良債権比率(HD連結)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均) *3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

その他有価証券*1の残高



その他有価証券*1の評価損益

(億円、ヘッジ考慮前)	2023/3末 (a)	2024/3末 (b)	2025/3末 (c)
その他有価証券 (1)	4,716	6,633	4,760
株式 (2)	5,780	7,687	6,206
国債 (3)	△ 394	△ 397	△ 832
ヘッジ考慮後 (4)	△ 400	△ 292	△ 582
地方債 (5)	△ 80	△ 98	△ 234
社債 (6)	△ 99	△ 161	△ 146
外国債券 (7)	△ 342	△ 380	△ 161
国内投信等 (8)	△ 146	△ 15	△ 70

国債・外債*2のデュレーション、BPV

デュレーション：年 BPV：億円		2023/3末 (a)	2024/3末 (b)	2025/3末 (c)	
国債	デュレーション	ヘッジ考慮前 (1)	12.8	11.9	7.8
		同 後 (2)	12.2	9.2	5.9
	BPV	同 前 (3)	△ 7.8	△ 6.0	△ 10.9
		同 後 (4)	△ 5.0	△ 2.4	△ 7.3
外債	デュレーション (5)	5.8	5.5	5.4	
	BPV (6)	△ 3.0	△ 4.1	△ 3.7	

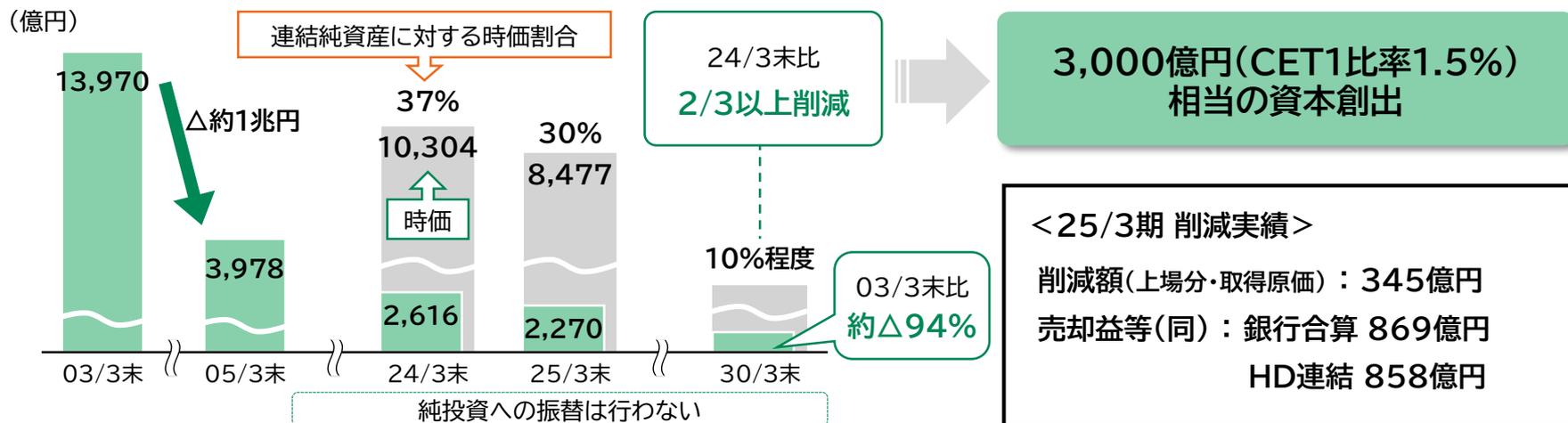
*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く *2. その他有価証券

お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

削減計画
(2024/5月公表)

2030/3末までに、2024/3末比で簿価を**3分の2以上削減**
⇒ 連結純資産に対する時価割合を**10%程度へ** (20%水準には、最速で27/3末に到達・通過)

【政策保有株式残高*2の推移】



創出資本を活用して、
持続的成長に向けた投資を加速

「お客さまのこまりごと」「社会課題」解決
✓ オーガニック・インオーガニック投資拡大

CX実現に必要な構造改革・基盤強化
✓ IT・人財投資拡大

資本効率向上

収益拡大

株主還元拡大

議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

*1. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を縮減対象としています。
なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。 *2. 銀行合算ベース、時価のある有価証券

自己資本比率の状況

		2025/3末	24/3末比
CET1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	完全実施 (1)	10.18%	+0.28%
(ご参考) CET1比率(国際統一基準)	完全実施 (2)	11.80%	△0.30%
	経過措置 (3)	14.60%	△0.78%
(ご参考) 自己資本比率(国内基準)	完全実施 (4)	10.45%	+0.11%
	経過措置 (5)	12.79%	△0.06%

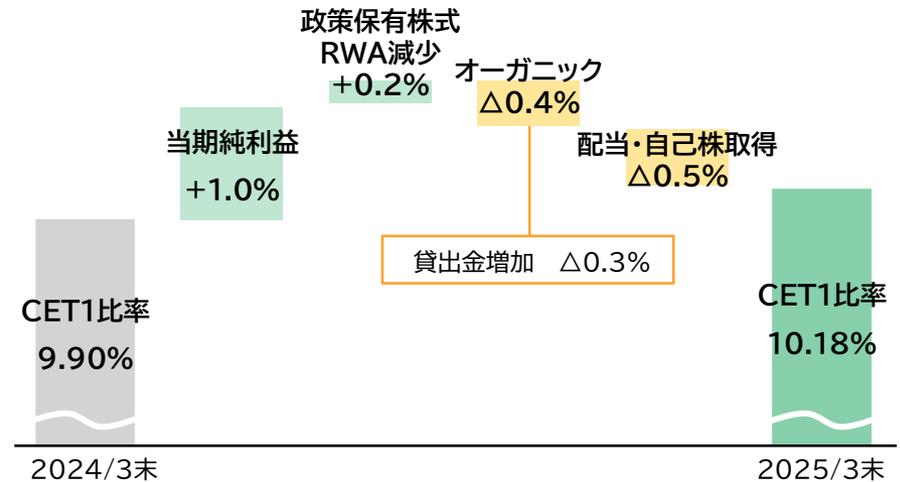
【国際統一基準・完全実施】

(億円)		2025/3末	24/3末比
普通株式等Tier1資本の額 (その他有価証券評価差額金除き)	[(7)-(9)] (6)	22,746	+ 1,159
普通株式等Tier1資本の額	(7)	26,363	△28
うち普通株式に係る株主資本の額	(8)	23,213	+ 1,217
うちその他有価証券評価差額金	(9)	3,617	△1,188
うち調整項目の額	(10)	△665	+ 333
リスク・アセット(完全実施)*1	(11)	223,418	+ 5,391
信用リスク	(12)	177,151	+ 4,356
マーケット・リスク	(13)	2,238	△430
オペレーショナル・リスク	(14)	8,954	+ 323
フロア調整額	(15)	35,073	+ 1,141

*1. 政策保有株式の時価相当のリスク・アセットを含む

2025/3期 CET1比率の主な変動要因

【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



- 普通株式に係る株主資本の額 (8) +1,217億円
 - 親会社株主に帰属する当期純利益 +2,133億円
 - 配当 △578億円
 - 自己株式取得(24/6・12月取得完了分) △400億円
- リスク・アセット(完全実施) (11) +5,391億円
 - 貸出金残高増加(フロア調整額含む) +5,658億円

HD連結

(億円)		通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1)	2,400	+267
コア業務純益(除く投資信託解約損益)* ¹	(2)	3,350	+465
コア収益* ²	(3)	1,860	+151

1株当たり配当

		1株当たり 配当金	前期比
配当(年間予想)	(4)	29.0円	+4.0円
うち中間配当	(5)	14.5円	+3.0円

銀行合算/各社単体

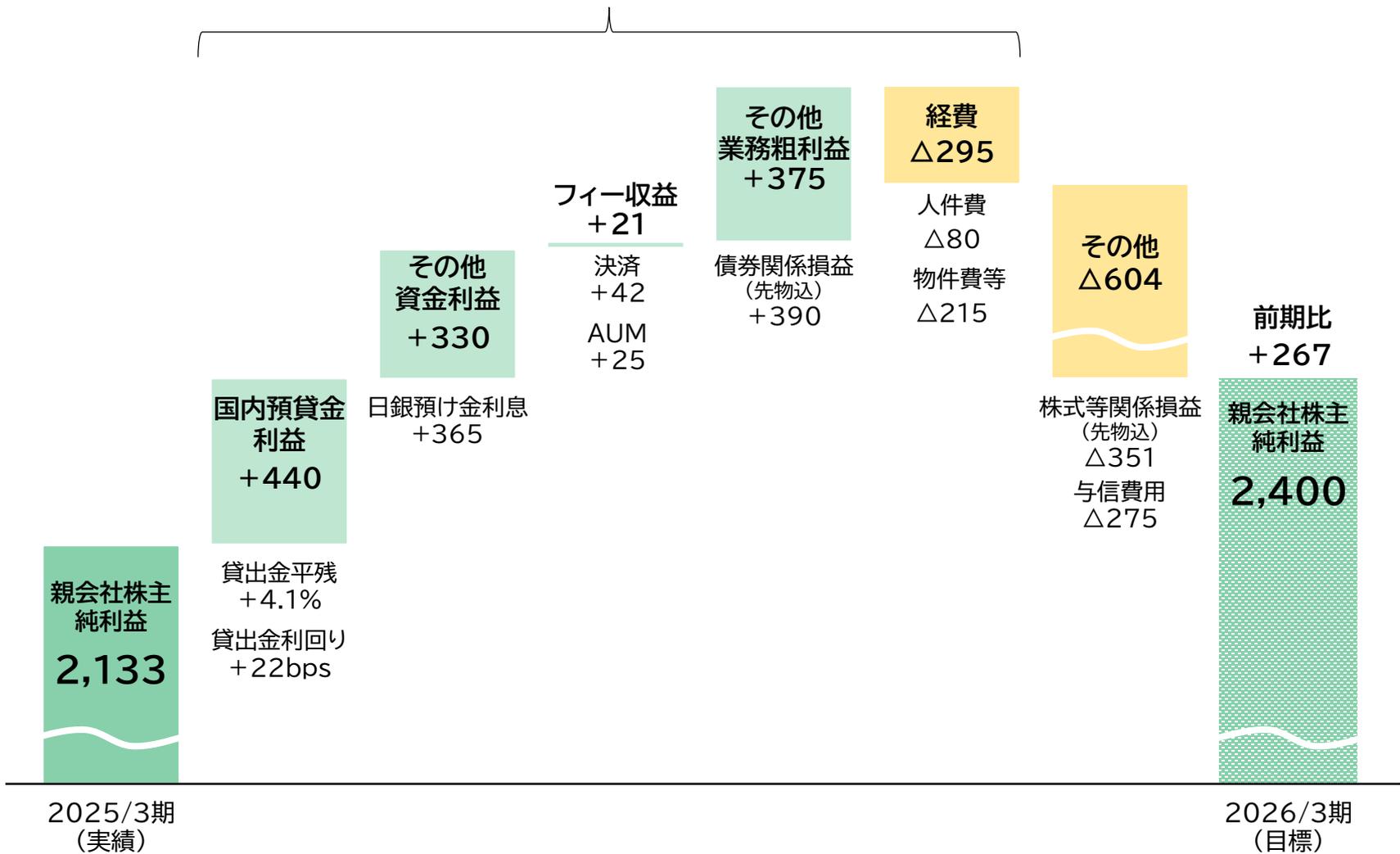
(億円)	銀行合算		RB		SR		KMB		MB		
	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	
業務粗利益	(6)	7,345	+1,120	4,395	+717	1,435	+192	1,030	+168	485	+45
経費	(7)	△4,305	△237	△2,410	△120	△860	△59	△675	△42	△360	△17
実質業務純益	(8)	3,040	+884	1,985	+597	575	+133	355	+127	125	+28
株式等関係損益(先物込)	(9)	520	△362	430	△199	50	△72	5	△5	35	△85
与信費用	(10)	△375	△273	△240	△170	△55	△37	△50	△49	△30	△19
税引前当期純利益	(11)	3,135	+474	2,180	+347	550	+57	290	+53	115	+18
当期純利益	(12)	2,230	+280	1,550	+227	385	+30	215	+19	80	+7

*1. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物) *2. 国内預貸金利益＋円債利息等＋フィー収益＋経費

(ご参考)2026年3月期 業績目標の組み立て(前期比増減)

(億円)

コア業務純益(除く投資信託解約損益)*1 +465



*1. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

(ご参考)資本マネジメント①

現中計(23~25年度)より資本の本格活用フェーズへ

健全性

- 普通株式等Tier1(CET1)比率*1「10%台」での運営
 - 25/3末：10.18%

成長投資

- オーガニック ⇒ リスクリターンに優れた貸出資産等の拡充
- インオーガニック ⇒ 「お客さま基盤」「経営資源」「機能」の拡充

企業価値向上⇒ 2025年度ROE(東証基準)計画:8.4%

株主還元

- 健全性の維持と成長投資の機会を考慮しつつ拡充
- 「総還元性向50%程度」を目指しつつ、安定的なペースでの増配を企図し、下記の配当関連目標を新規設定
 - ✓ DOE*2 2029年度目標：3%程度
 - 25/3月期(実績) 総還元性向：45.8%(うち 配当 27.1%、自社株買い 18.7%)、DOE：2.1%

《今回の変更の考え方について》

- ◆ 政策保有株式売却期間における臨時損益のボラティリティを勘案し、2029年度のDOE目標として設定
- ◆ DOE目標値(3%程度)は、現行比 約1.5倍の水準
- ◆ 一方、今後も一定規模の自社株買いを実施
持続的な収益拡大と発行株数の適正化を通じ「EPSの持続的拡大」を目指す
 - ※ 自己株式は、発行済株式総数の5%程度を上限に保有

(ご参考)資本マネジメント②

2025年5月公表の株主還元拡充アクション

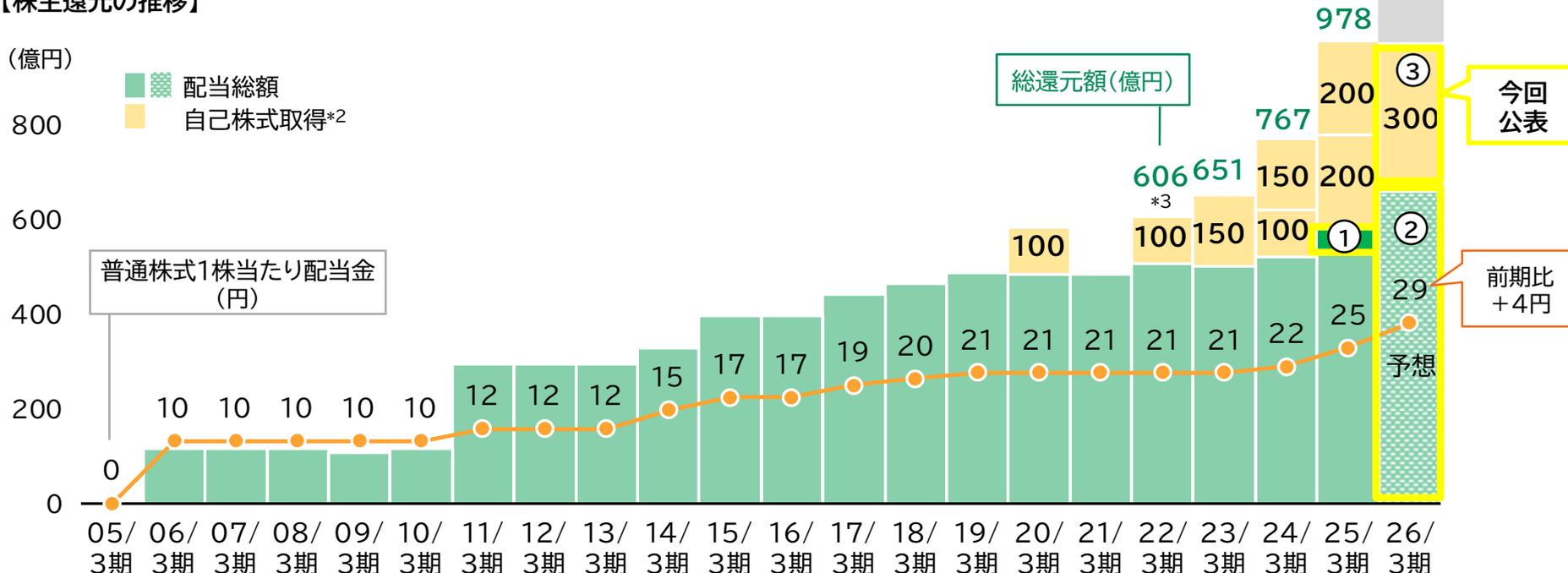
<25/3期>

- ① 1株当たり期末配当金の増配 : 予想比+2円(11.5円→13.5円)
⇒上記により年間配当金は前期比+3円[24/3期:22円 → 25/3期:25円]

<26/3期>

- ② 1株当たり配当金予想 : 年間29円、前期比+4円 [25/3期:25円 → 26/3期:29円]
- ③ 上限300億円の自己株式取得枠設定
取得株数 : 0.40億株(上限) (発行済株式総数*1に対する割合 : 1.74%)
取得金額 : 300億円(上限)
取得期間 : 25/5/14 ~ 25/7/31

【株主還元の推移】



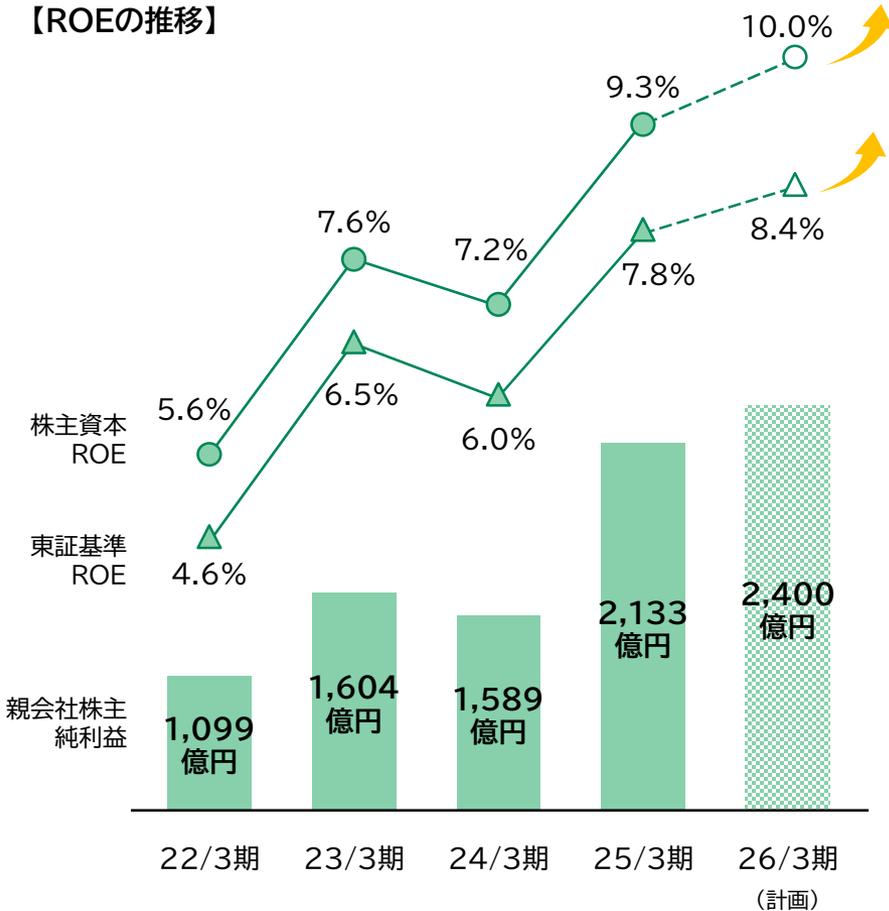
*1. 自己株式を除く *2. 自己株式取得額は億円未満を四捨五入
*3. 2021/5~6月に、KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化のため、409億円(8,800万株)の自己株式取得を実施

(ご参考)資本マネジメント③

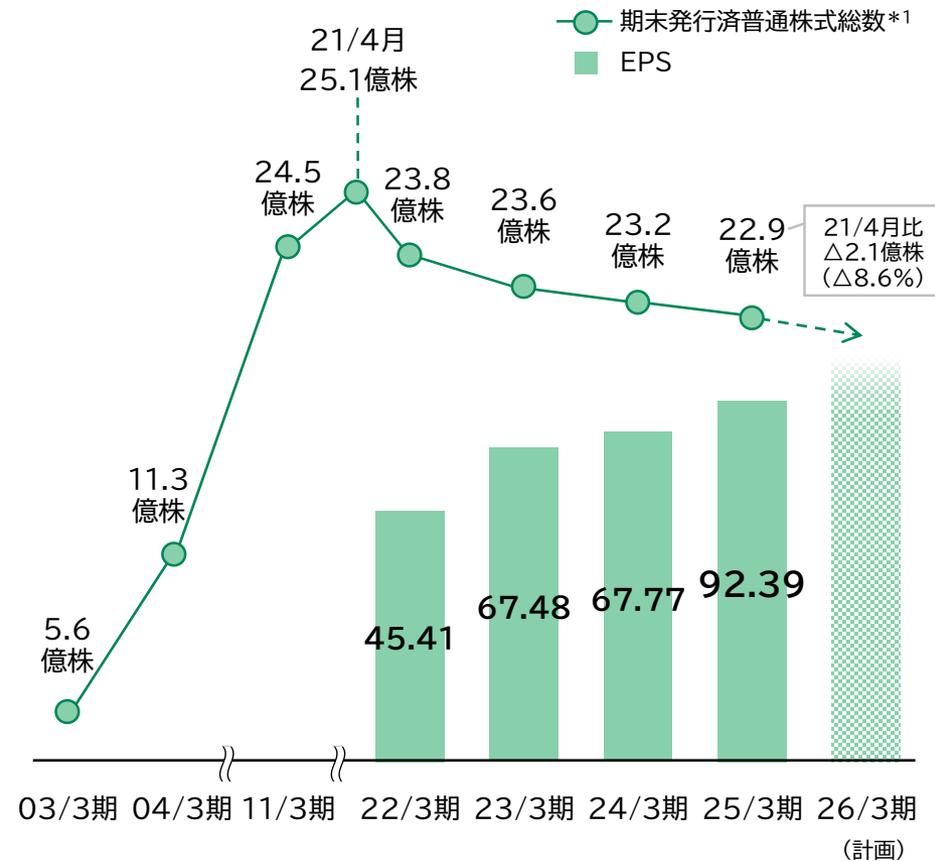
25/3期は、株主資本ROEが9.3%、東証基準ROEが7.8%まで伸長。
26/3期は、各々、10.0%、8.4%を計画

収益ドライバーと資本政策ドライバーの双方を通じて、「EPSの持続的拡大」を目指す

【ROEの推移】



【期末発行済普通株式総数*1、EPSの推移】

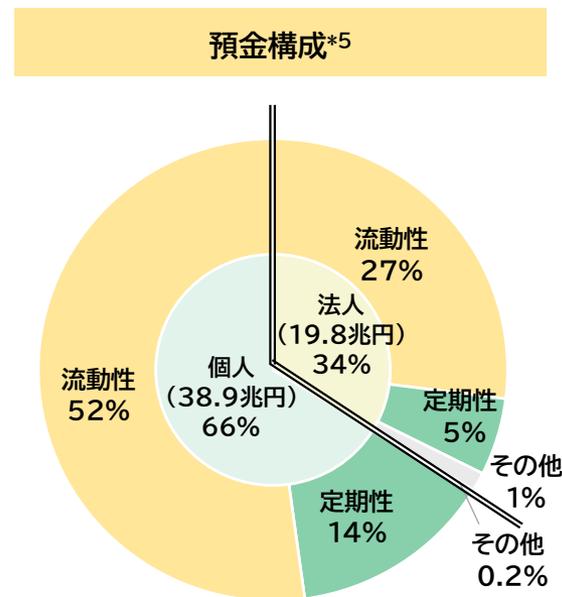
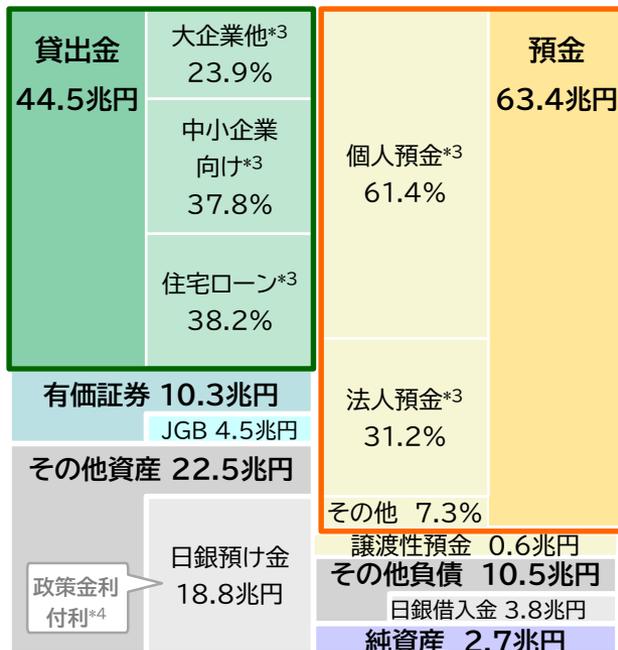
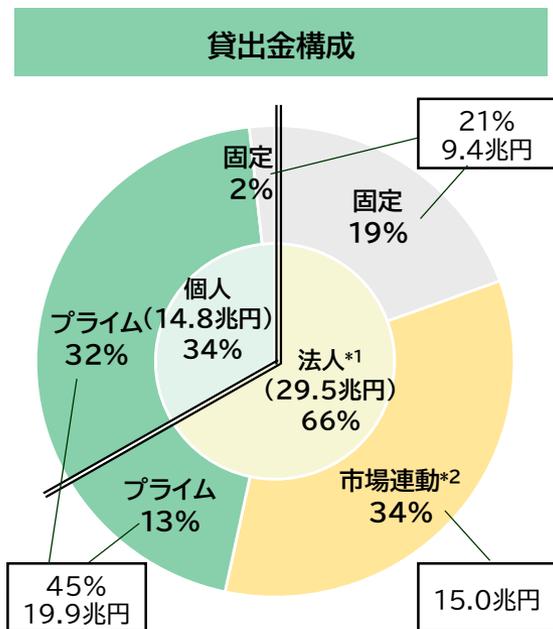


*1. 自己株式を除く

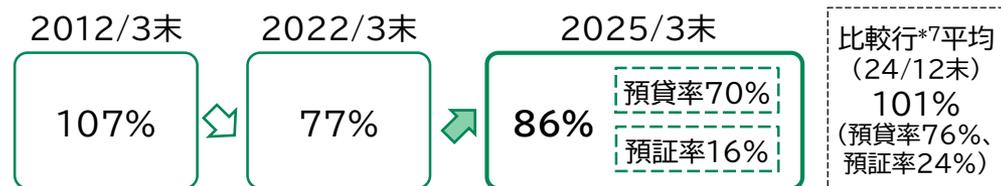
(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

預貸金ビジネス再興 + 安定利収に資する有価証券ポートフォリオ構築 ⇒ ROAの反転・向上

2025年3月末
総資産77.3兆円



【預貸率 + 預証率の推移*6】



【ROAの推移】



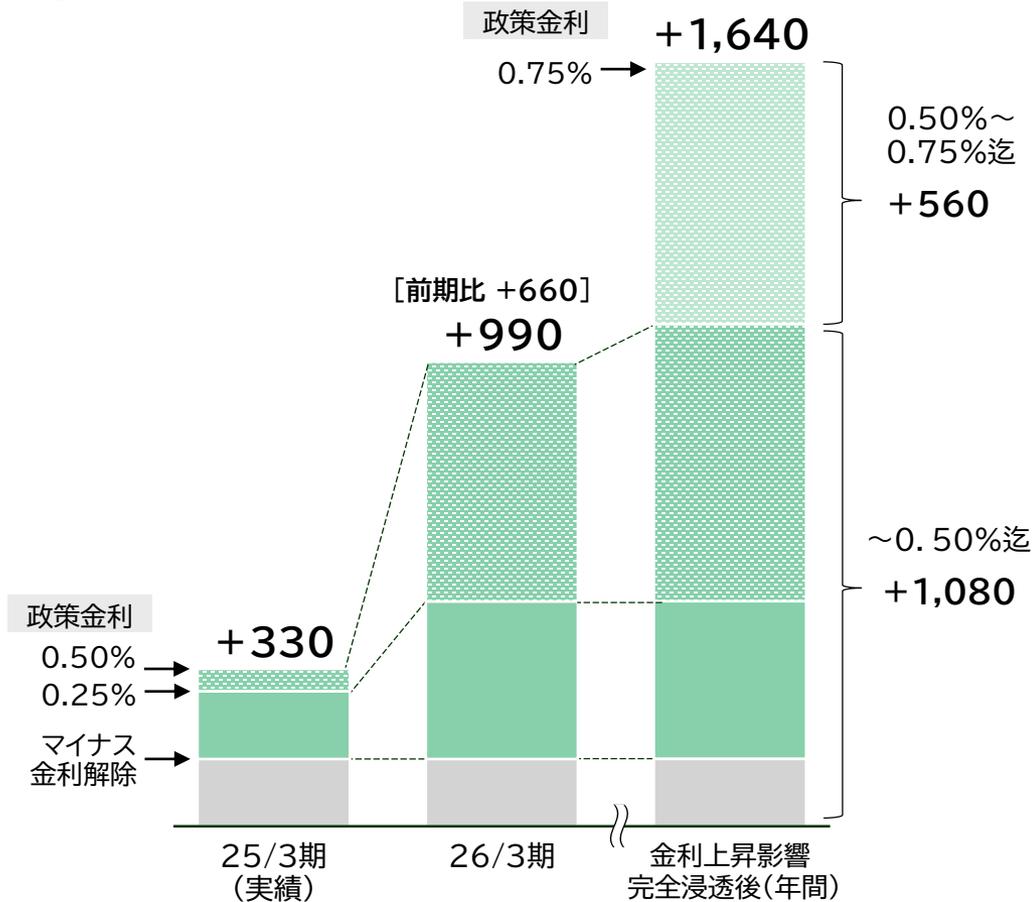
*1. アパートマンションローンを含む *2. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *3. 銀行合算
*4. 超過準備部分が対象(25/1/27~ 0.50%) *5. 国内個人+国内法人 *6. 議渡性預金除き *7. 3メガバンクG、連結総資産上位10地銀G

(ご参考)円金利上昇時の収益影響試算

政策金利が0.75%迄上昇で、東証基準ROE10%を展望

【業務粗利益増加額(24/3期比)】

(億円)



<試算前提>

- ✓ BS不変
(マイナス金利解除~0.25%迄:24/3末時点、
0.25→0.50%:24/9末時点、
0.50→0.75%:25/3末時点)
- ✓ 1年以内に金利更改期限が到来する
貸出金・投資債券・定期預金、および普通預金、
日銀預け金、金利スワップへの影響額を反映
- ✓ ROE = $\frac{\text{利益(26/3期計画)} + \text{本件影響額}}{\text{自己資本}}$

※試算考慮外の主要要素

<アップサイド ↑>

- 貸出金・投資債券の残高増加(V要因)
- 金利更改期限まで1年超の貸出金への影響

<アップ/ダウンサイド ↑ ↓>

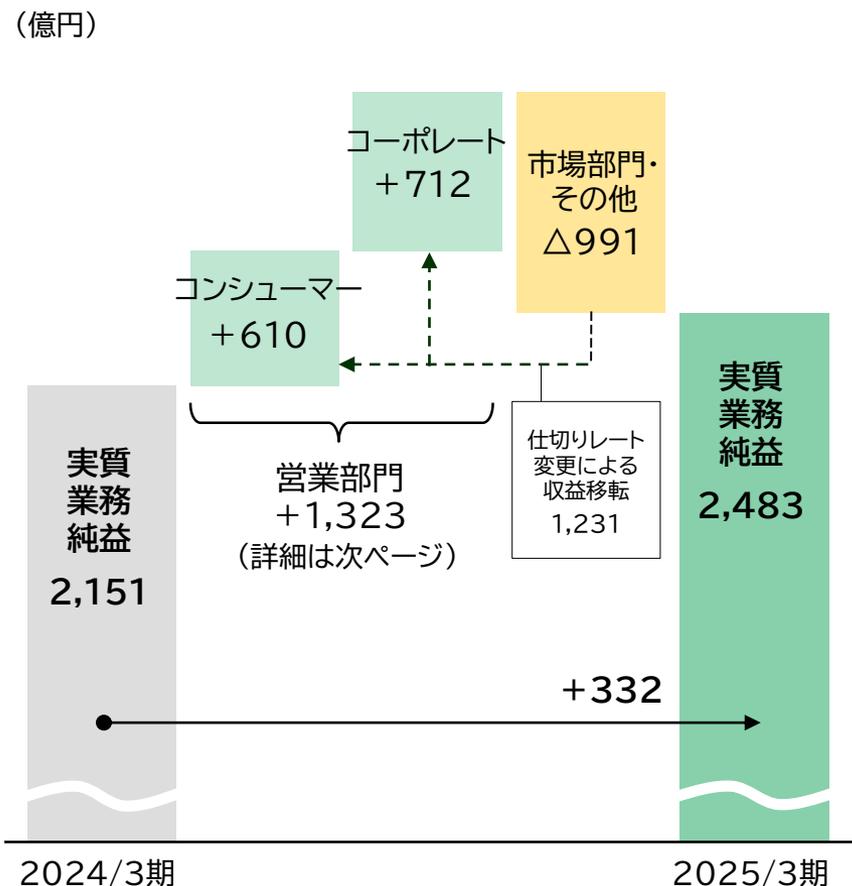
- 貸出金・預金の追随率の変動

<ダウンサイド ↓>

- インフレ等に伴う経費、与信費用の増加

(ご参考)事業部門別の損益概要

(億円)		2025/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	8,140	+1,635
	経費 (2)	△4,437	△312
	実質業務純益 (3)	3,705	+1,323
コンシューマー	業務粗利益 (4)	3,561	+767
	経費 (5)	△2,277	△156
	実質業務純益 (6)	1,284	+610
コーポレート	業務粗利益 (7)	4,579	+867
	経費 (8)	△2,160	△156
	実質業務純益 (9)	2,420	+712
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△1,219	△1,026
	経費 (11)	△3	+36
	実質業務純益 (12)	△1,221	△991
合計	業務粗利益 (13)	6,921	+609
	経費 (14)	△4,441	△275
	実質業務純益 (15)	2,483	+332



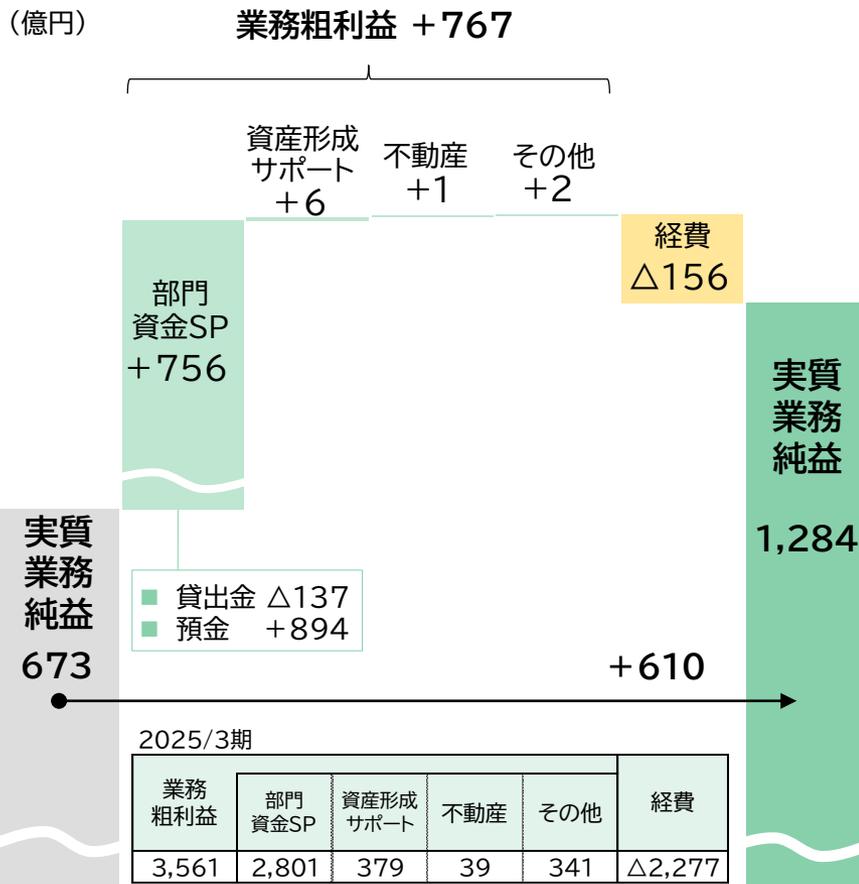
管理会計における
計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

(ご参考)営業部門の損益概要

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前期比610億円の増益

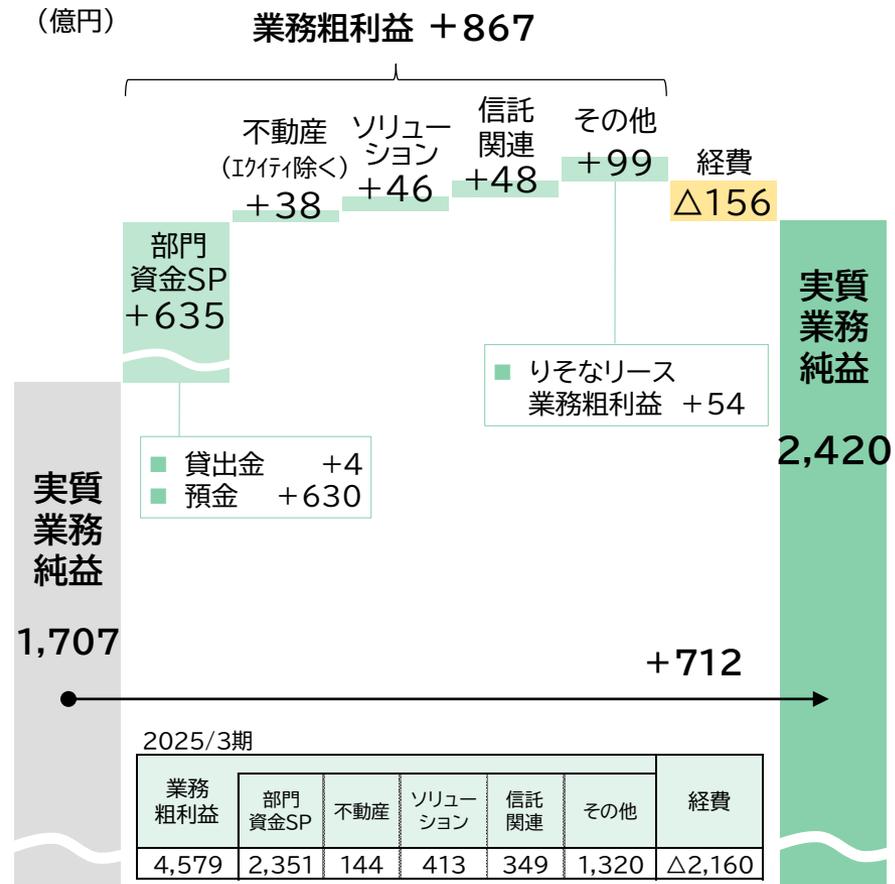


2024/3期

2025/3期

コーポレート部門

- 実質業務純益は前期比712億円の増益



2024/3期

2025/3期

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス※1

[RB] リそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

[KMB] 関西みらい銀行※2

[MB] みなと銀行

※1 リそなホールディングスと [KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併

※2 関西アーバン銀行と [KO] 近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。